令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯給食費負担軽減事業	①物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、町内の認定こども園及び町外の保育施設を広域利用する保護者が負担する給食費を無償化する。（未就学児の保護者については、母親が就労していないご家庭も多く存在することから、特に支援を行う） 　小中学校の給食費について食材価格の上昇により給食費の増額改定を行ったことから、その増額分について支援を行い保護者の負担を軽減する。 ②賄材料費及び補助金 ③・認定こども園分 　4,800円×55人×12か月＝3,168千円 ・広域入所分 　4,800円×1人×12か月＝58千円 ・小中学校給食費食材価格高騰分　6,260千円 　小学生484人　　中学生267人 　事業費計　9,486千円 ④上記記載の通り 　尚、教職員については対象から除外しています。	R7.4	R8.3